

平成26年度

由布市行財政改革実施計画の取組状況報告

平成27年8月

大分県由布市

はじめに

第2次由布市行財政改革実施計画は、平成23年度から27年度までの由布市行財政改革の目標を定めたものです。

この目標では、①財政基盤の確立、②行政運営の効率化、③人材育成等の推進、④民間活力の導入、⑤市民との連携協力を改革の視点としています。

この視点に即して具体的改革項目を定めていることから、平成26年度(計画4年目)の達成状況を具体的項目に即して報告します。

今次計画では、行財政改革の基本的な方針として、「効率的で持続可能な行財政運営の推進」を図るため、平成27年度末の財政調整基金残高の25億円保有を目指すことと、「行政サービスの質の向上と職員の適性配置」を図るため、コスト削減を目指す「量の改革」とともに、市民の満足度を高める「質の改革」を重視し、効果的、効率的な行財政運営の取り組みを積極的に推進することとしています。

1. 財政基盤の確立

(1) 平成26年度の由布市の財政状況

平成26年度決算額は、平成25年度と比較して、歳入では、約9億7,300万円の増となっています。

これは、主に投資的事業に伴う国庫支出金や地方債、財源不足を補う財政調整基金からの繰入等により増加したものです。

地方税は、固定資産税や入湯税等の増により19,413千円の増となっており、地方債についても、本庁舎の増築や消防庁舎の建設、都市再生整備事業の本格実施により、445,448千円の増となり、前年度比18.1%の高い伸びとなっています。

しかし、地方交付税は普通、特別ともに減少し、136,719千円の減、繰入金は財源不足に伴う財政調整基金の取り崩し等により、294,543千円の増となっています。

歳出では、約8億8,700万円の増となっており、人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費が4.2%の増、普通建設事業費も15.9%の大幅増となっています。

また、物件費は、コンビニ収納や番号制度に伴うシステム改修などにより、前年度比6.2%の増となり、補助費等についても前年度比19.2%の伸びとなりました。

基金では、財政調整基金が前年度比、約47,000千円の増加となり、平成26年度末財政調整基金の現在高は約33億4,200万円となり、第2次行財政改革プランにおいて、平成27年度までに財政調整基金の残高を25億円以上とする目標は、前年度に引き続き達成しています。

今後は、平成27年度で大型事業がほぼ終了することにより、普通建設事業の減少が見込まれるものの、扶助費の更なる増加や公共施設の老朽化対策など施設維持管理費が増加することが見込まれ、引き続き、投資的事業の選択と集中を実施することで、事業費の効率化を目指す必要があります。(表1-1、1-2、1-3参照)

表1-1

平成26年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,960,562	3,960,562			
地 方 譲 与 税	190,777	190,777			
利 子 割 交 付 金	6,479	6,479			
配 当 割 交 付 金	15,741	15,741			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,415	11,415			
地 方 消 費 税 交 付 金	413,545	413,545			
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	31,432	31,432			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,627	17,627			
地 方 特 例 交 付 金	15,191	15,191			
地 方 交 付 税	5,672,566	5,145,203		527,363	527,363
普 通	5,145,203	(5,145,203)			
特 別	527,363			527,363	527,363
交 通 安 全 交 付 金	4,334	4,334			
国 有 施 設 交 付 金	9,759	9,759			
分 担 金 ・ 負 担 金	458,873	432,386	22,556	3,931	26,487
使 用 料	207,395	203,359		4,036	4,036
手 数 料	39,378	39,378			
国 庫 支 出 金	2,500,878	1,565,194	624,528	311,156	935,684
県 支 出 金	1,433,818	1,080,158	340,387	13,273	353,660
財 産 収 入	175,331		127,116	48,215	175,331
寄 附 金	5,780		4,219	1,561	5,780
繰 入 金	298,188			298,188	298,188
繰 越 金	459,156		104,989	354,167	459,156
諸 収 入	104,702	41,872	30,864	31,966	62,830
地 方 債	2,908,171		2,188,500	719,671	2,908,171
歳 入 合 計 (A)	18,941,098	13,184,412	3,443,159	2,313,527	5,756,686

平成26年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,280,257	3,266,215	13,015	1,027	14,042
物 件 費	1,889,340	1,691,277	85,860	112,203	198,063
維 持 補 修 費	69,654	69,654			
扶 助 費	3,503,185	3,359,950	142,022	1,213	143,235
補 助 費 等	1,581,757	1,263,845	199,118	118,794	317,912
普 通 建 設 事 業	3,886,664		2,937,483	949,181	3,886,664
(うち単独事業費)	(2,139,767)		(1,354,104)	(785,663)	2,139,767
災 害 復 旧 事 業 費	60,997		55,701	5,296	60,997
公 債 費	1,889,240	1,889,240			
積 立 金	9,339		9,339		9,339
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	1,894,693	1,682,201	41	212,451	212,492
歳 出 合 計 (B)	18,065,126	13,222,382	3,442,579	1,400,165	4,842,744

差 引 額 (A-B)	875,972	△37,970	580	913,362	913,942
---------------	---------	---------	-----	---------	---------

基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	3,342,292
減 債 基 金	414,000
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,478,376
合 計	6,234,668

表1-2

平成25年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,941,149	3,941,149			
地 方 譲 与 税	200,586	200,586			
利 子 割 交 付 金	6,804	6,804			
配 当 割 交 付 金	8,309	8,309			
株式等譲渡所得割交付金	10,931	10,931			
地方消費税交付金	342,895	342,895			
ゴルフ利用税交付金	31,639	31,639			
軽油引取税・自動車取得税交付金	37,140	37,140			
地方特例交付金	16,126	16,126			
地 方 交 付 税	5,809,285	5,263,096		546,189	546,189
普 通 税	5,263,096	(5,263,096)			
特 別 税	546,189			546,189	546,189
交 通 安 全 交 付 金	5,127	5,127			
国 有 施 設 交 付 金	10,444	10,444			
分 担 金 ・ 負 担 金	505,102	438,571	62,324	4,207	66,531
使 用 料	213,879	209,425		4,454	4,454
手 庫 敷 出 料	41,254	41,254			
国 庫 支 出 金	2,029,750	1,516,425	354,551	158,774	513,325
県 支 出 金	1,503,286	1,062,620	425,216	15,450	440,666
財 産 収 入	26,185		4,881	21,304	26,185
寄 附 金	112,656		111,926	730	112,656
繰 入 金	3,645			3,645	3,645
繰 越 金	542,708		99,688	443,020	542,708
諸 収 入	106,052	42,381	34,197	29,474	63,671
地 方 債	2,462,723		1,707,800	754,923	2,462,723
歳 入 合 計 (A)	17,967,675	13,184,922	2,800,583	1,982,170	4,782,753

平成25年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,199,411	3,176,378	13,747	9,286	23,033
物 件 費	1,778,787	1,687,097	58,303	33,387	91,690
維 持 補 修 費	65,165	65,165			
扶 助 費	3,266,571	3,258,009	6,291	2,271	8,562
補 助 費 等	1,326,324	1,230,134	50,794	45,396	96,190
普 通 建 設 事 業 (うち単独事業費)	3,351,931 (1,230,287)		2,454,048 (622,438)	897,883 (607,849)	3,351,931 1,230,287
災 害 復 旧 事 業 費	118,924		95,911	23,013	118,924
公 債 費	1,853,477	1,853,477			
積 立 金	361,217		8,237	352,980	361,217
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	1,856,712	1,543,324	108,433	204,955	313,388
歳 出 合 計 (B)	17,178,519	12,813,584	2,795,764	1,569,171	4,364,935

差 引 額 (A-B)	789,156	371,338	4,819	412,999	417,818
---------------	---------	---------	-------	---------	---------

基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	3,295,383
減 債 基 金	413,903
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,470,443
合 計	6,179,729

表1-3

歳入決算額 前年度比較

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	19,413	19,413			
地 方 譲 与 税	△9,809	△9,809			
利 子 割 交 付 金	△325	△325			
配 当 割 交 付 金	7,432	7,432			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	484	484			
地 消 税 交 付 金	70,650	70,650			
ゴ ル フ 場 交 付 金	△207	△207			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 交 付 金	△19,513	△19,513			
地 方 特 例 交 付 金	△935	△935			
地 方 交 付 税	△136,719	△117,893		△18,826	△18,826
普 通	△117,893	△117,893			
特 別	△18,826			△18,826	△18,826
交 通 安 全 交 付 金	△793	△793			
国 有 施 設 交 付 金	△685	△685			
分 担 金 ・ 負 担 金	△46,229	△6,185	△39,768	△276	△40,044
使 用 料	△6,484	△6,066		△418	△418
手 数 料	△1,876	△1,876			
国 庫 支 出 金	471,128	48,769	269,977	152,382	422,359
県 支 出 金	△69,468	17,538	△84,829	△2,177	△87,006
財 産 収 入	149,146		122,235	26,911	149,146
寄 附 金	△106,876		△107,707	831	△106,876
繰 入 金	294,543			294,543	294,543
繰 越 金	△83,552		5,301	△88,853	△83,552
諸 収 入	△1,350	△509	△3,333	2,492	△841
地 方 債	445,448		480,700	△35,252	445,448
歳 入 合 計	973,423	△510	642,576	331,357	973,933

歳出決算額 前年度比較

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	80,846	89,837	△732	△8,259	△8,991
物 件 費	110,553	4,180	27,557	78,816	106,373
維 持 補 修 費	4,489	4,489			
扶 助 費	236,614	101,941	135,731	△1,058	134,673
補 助 費 等	255,433	33,711	148,324	73,398	221,722
普 通 建 設 事 業	534,733		483,435	51,298	534,733
(うち単独事業費)	909,480		731,666	177,814	909,480
災 害 復 旧 事 業 費	△57,927		△40,210	△17,717	△57,927
公 債 費	35,763	35,763			
積 立 金	△351,878		1,102	△352,980	△351,878
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	37,981	138,877	△108,392	7,496	△100,896
歳 出 合 計	886,607	408,798	646,815	△169,006	477,809

基 金 前年度比較

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	46,909
減 債 基 金	97
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,933
合 計	54,939

(2) 財政運営の健全化

(No. 1) 中期財政計画に基づく事業の実施

毎年11月に、経済情勢等を勘案しながら、その後の10年間にわたる普通会計の財政収支の状況を示す中期財政計画を策定して公表しています。その時点の制度で予測される地方税をはじめとした歳入を推測した後に、主要課題解決のための経費や地方債の元利償還金等を見込んで試算しています。今後の市政運営の道標となるよう、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の進捗管理や予算の編成、執行及び日常の行政運営にあたっての指針として活用しています。(表2-1, 2-2 参照)

表2-1 平成26年度 中期財政計画

歳入						
区 分	25年度 (決算額)	26年度 (見込額)	27年度	28年度	29年度	30年度
地 方 税	3,941,149	3,925,300	3,938,234	3,947,681	3,971,527	3,905,136
地 方 交 付 税	5,809,285	5,638,304	5,332,860	5,152,868	5,001,711	4,857,778
普通交付税	5,263,096	5,138,304	4,859,360	4,687,891	4,531,154	4,387,692
特別交付税	546,189	500,000	473,500	464,977	470,557	470,086
国 庫 支 出 金	2,029,750	2,593,765	2,302,931	2,122,079	2,076,703	2,082,770
県 支 出 金	1,503,286	1,373,449	1,376,399	1,287,391	1,291,084	1,297,790
地 方 債	2,462,723	3,795,771	3,128,617	1,065,917	1,578,153	1,579,422
そ の 他	2,221,482	1,704,489	1,633,000	1,736,937	1,766,612	1,798,431
歳入合計 (A)	17,967,675	19,031,078	17,712,041	15,312,873	15,685,790	15,521,327
歳出						
人 件 費	3,199,411	3,321,045	3,144,855	3,040,622	2,981,060	2,928,944
物 件 費	1,778,787	1,868,500	1,830,541	1,874,725	1,870,319	1,868,866
維 持 補 修 費	65,165	52,496	53,821	60,777	62,492	64,271
扶 助 費	3,266,571	3,393,967	3,507,300	3,626,600	3,746,200	3,862,200
補 助 費 等	1,326,324	1,644,026	1,310,388	1,375,920	1,320,532	1,021,145
公 債 費	1,853,477	1,889,215	1,973,114	2,180,847	2,211,461	2,171,690
繰 出 金	1,856,712	1,826,345	1,809,471	1,724,715	1,701,276	1,731,583
普通建設事業費	3,351,931	4,831,040	3,996,822	1,686,400	1,804,100	1,878,100
補助事業	1,976,803	2,079,232	952,239	562,400	454,100	454,100
単独事業	1,375,128	2,751,808	3,044,583	1,124,000	1,350,000	1,424,000
その他(災害復旧事業費等)	118,924	70,276	50,000	50,000	50,000	50,000
その他(積立金)	361,217	6,234	4,831	4,836	4,840	4,845
歳出合計 (B)	17,178,519	18,903,144	17,681,143	15,625,442	15,752,280	15,581,644
経常収支比率	89.4%	89.1%	90.7%	93.9%	95.5%	95.6%
差引額 (A-B)	789,156	127,934	30,898	▲ 312,569	▲ 66,490	▲ 60,317
財政調整基金	3,295,383	3,318,257	3,350,565	3,039,416	2,974,086	2,914,694
減債基金	413,903	414,013	414,124	414,234	414,345	414,455
その他特定目的基金	2,470,443	2,478,747	2,487,055	2,495,382	2,503,727	2,512,092

表2-2 平成26年度 中期財政計画

歳入

(単位:千円)

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度	34 年 度	35 年 度	36 年 度
地 方 税	3,918,688	3,932,384	3,871,737	3,887,095	3,902,561	3,844,636
地 方 交 付 税	4,719,573	4,576,384	4,487,633	4,523,535	4,451,158	4,464,512
普通交付税	4,246,667	4,100,167	4,010,464	4,042,548	3,977,867	3,989,801
特別交付税	472,906	476,217	477,169	480,987	473,291	474,711
国 庫 支 出 金	2,086,606	2,090,977	2,041,297	2,051,222	2,070,106	2,092,639
県 支 出 金	1,294,676	1,295,274	1,281,574	1,294,475	1,296,475	1,297,475
地 方 債	1,492,955	1,069,460	615,004	599,427	554,700	549,400
そ の 他	1,797,864	1,797,298	1,796,732	1,796,163	1,796,093	1,795,593
歳入合計 (A)	15,310,362	14,761,777	14,093,977	14,151,917	14,071,093	14,044,255

歳出

人 件 費	2,928,944	2,928,944	2,928,944	2,928,944	2,928,944	2,928,944
物 件 費	1,872,413	1,870,541	1,851,835	1,833,317	1,829,150	1,810,859
維持補修費	66,116	68,028	70,012	72,070	74,204	76,418
扶 助 費	3,981,900	4,101,300	4,224,400	4,351,100	4,481,600	4,616,100
補助費等	1,313,490	1,311,831	1,307,285	1,303,819	1,296,083	1,290,491
公 債 費	2,149,396	2,177,891	2,200,870	2,107,413	1,995,114	1,893,533
繰 出 金	1,741,606	1,794,576	1,818,004	1,840,496	1,859,962	1,879,988
普通建設事業費	1,790,700	1,713,700	1,003,100	1,068,100	1,003,100	1,068,100
補助事業	444,700	433,700	303,100	303,100	303,100	303,100
単独事業	1,346,000	1,280,000	700,000	765,000	700,000	765,000
その他(災害復旧事業費等)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
そ の 他	4,851	4,857	4,864	4,871	4,879	4,888
歳出合計 (B)	15,899,416	16,021,668	15,459,314	15,560,130	15,523,036	15,619,321

経常収支比率	99.8%	102.9%	105.7%	105.4%	105.4%	105.9%
--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

差 引 額 (A-B)	▲ 589,054	▲ 1,259,891	▲ 1,365,337	▲ 1,408,213	▲ 1,451,943	▲ 1,575,066
-------------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

財 政 調 整 基 金	2,326,090	1,066,549	0	0	0	0
減 債 基 金	414,567	414,678	116,240	0	0	0
その他特定目的基金	2,520,475	2,528,877	2,537,298	2,545,739	2,554,200	2,562,681

(No. 2) 財務諸表の整備と財政情報の公開

中期財政計画とともに、当初予算の編成状況や概要のほか、統一ルールに基づいてまとめる地方財政状況調査(決算統計)による決算状況では、経常収支比率や実質収支比率等の財務指標が示され、ホームページや広報で公開しています。

また、貸借対照表をはじめとする財務諸表の整備を行い、財政健全化比率や資金不足比率も議会へ報告するとともに、ホームページで公開しています。

(No. 3) 特別会計の健全化

特別会計の健全化に向けては、未収金の徴収対策等の取り組みを行っていますが、平成26年度は、国民健康保険特別会計では保険給付費の伸びによる保険税等の歳入不足を補うため、一般会計からの繰出金は1億500万円の増となりました。

また、簡易水道事業では水道事業会計統合に向けた建設改良費の増、農業集落排水事業では老朽化による処理場の修繕により、繰出金が前年比で増加しています。

今後、料金改定の検討や医療費をはじめとする歳出の更なる抑制を図り、引き続き、国の示す基準に沿った繰出金となるよう、縮減を図っていく必要があります。(表3参照)

表3 特別会計繰出金

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較
①国民健康保険事業 (基準内)	339,279 (224,143)	233,910 (184,324)	336,903 (279,669)	349,673 (205,860)	105,369 (39,819)
②簡易水道事業 (基準内)	67,574 (36,685)	64,265 (37,158)	69,687 (42,408)	64,635 (38,353)	3,309 (△473)
③農業集落排水事業 (基準内)	75,334 (58,643)	72,982 (58,668)	75,058 (59,906)	78,715 (60,522)	2,352 (△25)
④健康温泉館事業 (基準内)	109,436 (0)	109,846 (0)	107,403 (0)	115,361 (0)	△410 (0)

(No. 4) 市税等の収入の確保

市税等の徴収では、市政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進めています。滞納者に対しては差押え等の法的措置や差押え物件のインターネット公売を講ずるとともに、大分県と県徴収職員の派遣協定を締結し、担当職員の滞納整理技術の向上を継続的に実施するなど収納率の向上を図りました。

平成26年度収納率は前年度比0.94ポイント向上し93.18%となり、経済状況等で調定額が減少していますが、基準年である平成21年度と比較し6.68ポイント向上している状況です。(表4参照)

表4 市税等収納率

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
調定額	4,250,305	4,272,527	4,346,452	4,432,050	4,530,262	△22,222	△279,957
(見込)	(4,551,941)	(4,551,941)	(4,551,941)	(4,551,941)			
収納額	3,960,562	3,941,149	3,919,259	3,954,329	3,918,198	19,413	42,364
(見込)	(4,233,305)	(4,201,441)	(4,201,441)	(4,142,266)			
収納率	93.18%	92.24%	90.17%	89.22%	86.50%	0.94	6.68
(目標)	(93.0%)	(92.3%)	(92.3%)	(91.0%)			
現年度	98.45%	98.16%	97.72%	97.10%	96.00%	0.29	2.45
過年度	22.62%	24.44%	22.11%	23.40%	14.70%	△1.82	7.92

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
収納率	76.43%	76.10%	73.48%	71.10%	70.50%	0.33	5.93
現年度	93.23%	93.18%	91.42%	90.50%	89.70%	0.05	3.53
過年度	19.53%	21.15%	20.65%	16.90%	16.40%	△1.62	3.13

(No. 5) 遊休財産（普通財産）の貸付、売却

市有財産の有効活用を進めるために、遊休地の売却や貸付等を行っています。平成26年度は、市有地や用途廃止里道水路などを売却し、前年度比では、約966万円増加しています。

貸付額は若干減少していますが、遊休財産の活用は進んでいます。（表5参照）

表5 市有財産貸付額・売却額

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較
市有財産貸付額	5,528,184	5,898,010	6,438,530	6,894,570	7,368,657	△ 369,826
市有財産売却額	18,702,268 (161,089,968)	9,039,295	3,829,000	33,185,847	27,900,487	9,662,973

※市有財産売却額の平成26年度の（ ）書きは、塚原全共跡地142,387,700円を含む。

(No. 6) 有料広告事業の推進

有料広告事業は、ホームページのバナー広告、ユーバス時刻表広告のほか、公用封筒の無償提供があります。有料広告では、目標とする70万円の収入に対して、平成26年度は、89万円の収入がありました。（表6参照）

また、証明書等を入れる窓口用封筒など公用封筒は、事業者負担で印刷を行っており、財政効果に換算すると729千円になっています。

表6 有料広告事業の推進

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)
ホームページバナー広告	710	(480)	480	(480)	660	(480)	600	(480)	230	(0)
ユーバス時刻表広告	180	(220)	180	(220)	210	(220)	260	(220)	0	(0)
公用封筒無償提供	729	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合 計	1,619	(700)	660	(700)	870	(700)	860	(700)	959	(0)

(No. 7) 各種使用料、手数料等の見直し

平成26年度は、将来にわたって水道水の安定供給を確保し、事業経営の健全化を図るため、据え置かれている水道料金の改定について、意見を求めるため水道事業運営協議会へ諮問しました。

また、各種使用料等については、例年、受益者負担の原則に従った見直しが行えないか、財政課が聴取・検討していますが、今後は、特に各施設の利用率や経費を検証するとともに、受益に応じた一定の負担を求めることを基本に、定期的な料金見直し期間の設定や算定方法の見直しなど、負担の適正化を図るための検討が必要だといえます。

(No. 8) 総人件費の抑制

第2次行財政改革プランにおいては、市長等特別職給与は平成25年度、職員給与につ

いては平成24年度までを削減実施期間としていましたが、これまで総人件費抑制の観点から、毎年度、財政状況等を考慮した見直しを行ってきました。

平成26年度は、前年度からの継続したカット期間として、4月の1か月分6,132千円を削減しました。

また、時間外勤務手当については、緊急を要する事務事業の発生や業務量の増大を要因として、年間100時間以上の時間外勤務をした職員は92名で前年度比20名の増、2,244千円の増額となりました。

今後も適正な人員配置に努めるほか、毎週水曜日の「ノー残業デー」の取り組みの徹底、時短検討委員会での検証等を継続して実施していく必要があります。(表7、表8参照)

表7 給与の削減

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較
市長等特別職給与削減額	244	2,359	2,006	2,006	△ 2,115
(目 標)	—	1,000	2,000	2,000	—
職員給与等削減額	5,888	63,855	36,490	50,463	△ 57,967
(目 標)	—	—	13,000	43,000	—

表8 時間外勤務手当

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較
時間外勤務手当	76,456	74,212	78,404	71,298	2,244

(No. 9) 投資的事業(経費)の選択と集中

投資的事業については、予算編成方針として、総合計画第3期実施計画に基づいた将来への投資として不可欠な大規模公共施設整備や発展戦略として必要な重点施策に即した事業としています。平成26年度は、前年度に比較して約5億3,400万円の増加となり、一般財源ベースでも約51,000千円の増となりました。

これは、中学校の耐震化事業等が終了したものの、消防庁舎建設事業や消防無線デジタル化事業、生活関連情報通信事業などの大型事業が集中したことが大きな要因です。

今後、想定される事業の計画的な推進を図るため、投資的事業の選択と集中を一層行い、効率的な行政運営を行います。(表9参照)

表9 投資的事業

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
普通建設事業費	3,886,664	3,351,931	2,483,485	2,804,121	2,345,436	534,733	1,541,228
(一般財源等)	(949,203)	(897,883)	(846,863)	(882,788)	(494,807)	51,320	454,396

(No. 10) 物件費等の見直し

第2次行財政改革プランでは、一般財源ベースで一律5%の削減をめざすとしており、平成26年度予算編成方針においても、消費税引き上げに伴う増額分を含めて前年度当初予算額範囲内としたところです。

しかしながら、平成26年度の物件費は、コンビニ収納や番号制度に伴うシステム改修等で42,963千円の増となったほか、おんせん県大分DC事業で16,389千円の増加などにより、前年度比6.2%の増となり、一般財源ベースでも約80,000千円の増加となりました。

今後も財政硬直化の傾向改善に向けて、必要不可欠な事業を除き、引き続き物件費の縮減に努めていく必要があります。(表10参照)

表10 物件費

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
物件費	1,889,340	1,778,787	1,839,061	1,950,689	1,786,813	110,553	102,527
(一般財源等)	(1,504,567)	(1,424,431)	(1,396,939)	(1,420,942)	(1,327,727)	80,136	176,840
平成21年度決算額(一般財源)からの削減目標額	(△51,000)	(△54,000)	(△57,000)	(△60,000)			

(No. 11) 補助費等の見直し

補助費等については、入会地分収交付金で121,987千円の増となったほか、上水道施設費25,685千円、農業用地基盤整備事業に係る損失補償21,999千円の増などにより、前年度に比較し約2億5,500万円、19.2%の伸びとなりました。

今後、公益上の必要性や補助の妥当性等を検証したうえで、見直し作業を行う必要があります。(表11参照)

表11 補助費等

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
補助費等	1,581,757	1,326,324	1,276,870	1,360,878	2,031,369	255,433	△ 449,612
(一般財源等)	(1,128,566)	(1,024,250)	(988,895)	(1,076,117)	(1,178,621)	104,316	△ 50,055
平成21年度決算額(一般財源)からの削減目標額	(△50,000)	(△53,000)	(△55,000)	(△58,000)			

※平成26年度の補助費等の内、塚原全共跡地に係る分収交付金は121,955千円(一般財源等)である。

(No. 12) 各種補助金、交付金等の見直し

各種補助金等の見直しでは、事務事業評価による見直しや予算編成において繰越額が補助金額に対して25%を超える場合は査定対象とするなど、事業の効率化を図ったところですが、平成26年度は上水道施設整備補助金や一般廃棄物処理事業に係る負担金の増加等により前年比約4,000万円の増となりました。

既存補助金の長期化・固定化による公平性等の問題を、必要性や効果を判断するなかで整理合理化を図っていく必要があります。(表12参照)

表12 補助金等

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較
補助金等	665,944	625,662	599,583	641,854	40,282

(No. 13) 市単独扶助費の見直し

市単独扶助費充当一般財源は、前年度に比較して34,913千円の増となりました。

これは、保育所運営費負担金や子ども医療費助成金、総合相談支援等の事業費増が主な要因です。きめ細やかな住民福祉施策の展開という観点から単独施策を進めていますが、扶助費が由布市の財政力に比して過重となっていないか、単独施策に係る不断の見直しを行う必要があります。(表13参照)

表13 市単独扶助費充当一般財源

(単位:千円)					
区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較
扶助費充当一般財源	455,377	420,464	432,644	416,668	34,913

2. 行政運営の効率化

(1) 定員管理の適正化

(No. 14) 定員管理計画の策定、管理

定員管理計画での目標は、平成28年度に一般職304名、消防職61名としていますが、主要施策や権限移譲による事務量の増大、国の制度政策に対する対応、消防通信指令室設置に伴う条例定数の改正などにより、平成26年度の職員数は、一般職329名、消防職65名で、前年度比5名の増となりました。

市民サービスを低下させることなく、行政運営を効率的に行うためには、組織再編による課の統合や人員配置等の見直し等も含め、今後充分検討しなければなりません。

(表14参照)

表14 定員管理計画

(単位:人)									
区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)	(目標)
一般職員数	334	(337)	327	(328)	327	(317)	329	(317)	(309)
消防職員数	60	(61)	62	(61)	62	(61)	65	(61)	(61)
合 計	394	(398)	389	(389)	389	(378)	394	(378)	(370)

(2) 組織の見直しと業務改善(事務の合理化)

(No. 15) 行政組織、機構の見直し

平成23年度以降、課の統廃合など組織機構を一部変更したところですが、平成28年度からの本庁舎方式移行準備のため、市民説明会でいただいた意見・要望を踏まえた組織再編計画の検討や新組織における人事等に関して、関係課による協議を行いました。平成27年度より、組織再編計画に基づく事務分掌の最終調整や組織体制・条例の整備などを進めていくことにしています。

(No. 16) 消防本部組織の見直しと庁舎の施設整備

消防本部組織の見直しと庁舎建設については、平成24年1月に消防庁舎等建設検討委員会から、1本部・本署、2出張所体制により、新消防本庁舎を挾間地域に建設する方針が示されたことを受け、平成26年2月に老朽化した湯布院出張所を既存地で新築着工したほか、平成26年度に消防庁舎建設工事に着手したところであり、平成27年7月完成、11月運用開始をめざしているところです。

(No. 17) 委員会、審議会等の見直し

平成26年度は、委員会及び審議会等の見直しは行われませんでした。社会状況の変化等により、その性格上類似したものや必要性の低下、所期の目的を達成した委員会や審議会については、組織の統合や再編とともに適正な委員数への見直しを検討する必要があります。

(No. 18) 適正な人員配置の実施 及び (No. 19) 業務等の見直し

将来の行政需要を想定するとともに計画的な人材育成を行い、多様化する市民ニーズに対応できる組織体制と人員配置を行う必要があることから、毎年度、各課における懸案事項のヒアリングや臨時・嘱託職員の配置に関するヒアリングを実施しています。

今後、組織再編に伴う事務分掌の調整や事務の見直しを行い、再任用職員等を含めて適正な人員配置を行っていきます。

(No. 20) 公用車の適正配置と管理

公用車については、運行実態等の把握に努め、適正な配置と管理を推進しており、平成21年度末に142台あった公用車は平成26年度末では、137台となっています。

また、平成24年4月からは、特定用途以外の公用車の集中管理を実施し、効率的な運行に努めています。(表15参照)

表15 公用車

(単位:台)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較
挾間庁舎	38	39	39	39	39	41	△1
庄内庁舎	51	52	52	52	53	56	△1
湯布院庁舎	48	48	47	44	44	45	0
合 計	137	139	138	135	136	142	△2

(3) 公共・公用施設の統合整理等

(No. 21) 公共施設、公用施設の再編検討

公有財産管理システム上での土地・建物の財産台帳整備を平成24年度中に完了しており、平成26年4月に総務省より通知のあった「公共施設等総合管理計画」策定要請に基づき、計画の中で公共施設等の現況及び見通し、維持管理計画の基本方針を

平成28年度に示すことになり、その後、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設、公用施設の再編計画を個別に検討していきます。

(4) 事務事業の整理見直し

(No. 22) 事務事業評価による事業の見直し

平成26年度は、事後評価として平成25年度に実施された112事業(145項目)を行うとともに、平成27年度当初予算にかかる事前評価を30事業に対し行い、各評価結果を議会へ報告しています。

限られた財源を有効に活用し、総合計画に基づく施策、事業をより一層効果的に成果を生み出せるよう、今後、行政評価のあり方を含めたシステムの再構築を検討していきます。

(No. 23) 政策調整会議の充実

各部局等における市政に関する課題、問題等を全般的に検討することや複数の部局等に関連する重要な施策、事務、事業等で総合的な判断を要する重要な事項について調整又は協議を行うことにより、市政の円滑かつ機動的な推進を図るため政策調整会議を設置しており、平成26年度は、総合教育会議に係る事務の所管についてを議題とし1回の政策調整会議を開いています。今後も、全庁的又は組織横断的な政策、施策等への対応が増幅することが予想されることから、引き続き市政の円滑な運営に向けて有効的な開催をしていきます。

(5) 電子自治体の推進

(No. 24) 電子自治体に向けたシステムの検討

電算システム保守運用業務の経費を抑制するために、内部系では3団体、基幹系では8団体が参加して、システムの共同利用を実施しています。

また、総合収納システムについては、基幹系共同利用の5団体でコンビニ収納システムの導入が決定したことから、平成27年4月スタートに向け、共同導入者との協議や市民等への情報提供によりスムーズな移行ができるよう準備作業を進めました。

さらに、社会保障・番号制度システムについては、平成25年5月に法整備されたことを受け、国からシステム移行に伴う補助金を受け、平成28年1月の個人番号の利用開始に向け作業を進めてきたほか、庁内での制度に関する研修会の開催や関係課協議による情報共有を図り、制度への認識を高めました。

(No. 25) 電子行政の推進

より便利で利用者負担の少ない行政サービスの実現のため、市への申請・届出等の様式を、市公式ホームページ上からダウンロードできるようにしています。今後も可能なものから掲載できるよう努めていきます。

また、平成26年度には市民の皆さまが見やすく、最新の情報を提供できる情報媒体と

して、市公式ホームページをリニューアルしました。

(No. 26) セキュリティポリシーの見直し

電子自治体の構築等による行政の情報化に伴い、従前とは比較できないほど大量の情報資産がネットワーク上に存在することになりました。

このことによって、情報資産を有効に活用でき、市民サービスの向上や事務処理の効率化などの利便性を享受できる一方、不正アクセス等による情報資産の破壊、窃取、改ざんや個人情報の大量漏えい等の脅威に対抗する情報セキュリティ対策の必要性が増大しています。

平成26年度は、ポリシーの見直しは行っていませんが、随時、全庁システムの揭示版により、全職員に対し注意喚起や情報提供を行うほか、新規採用職員に対しては情報セキュリティに関する研修を行い、セキュリティ強化に努めています。

3. 人材育成等の推進

(1) 職員の意識改革と環境づくり

(No. 27) 勤務評定の実施

公正な人事管理をもって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ることを目的として、勤務評定を行っています。平成26年度は、統一的客観的評価を行うために、4月に管理職研修を行うとともに、年1回の評価を行うことで、公正な人事管理に努めています。

(No. 28) 職員提案制度の実施

職員各自の事務改善意識を高め、事務の合理化及び経費の節減を図ることを目的として、平成22年に由布市職員提案制度を定めています。

これまでにイメージキャラクター、職員研修制度、自治区担当職員制度等の提案がなされていますが、平成24年度以降、職員提案はありません。組織風土の改善を含め、政策提言など職員が提案しやすい環境づくりが必要となっています。

(No. 29) 職員研修の充実

職務能力の向上、効率的な行政運営を目指して、年度ごとに研修計画を策定・実施しています。研修計画に従って、平成26年度は、市町村職員中央研修所（千葉市）や全国市町村国際文化研修所（大津市）で5講座、6名の職員が、大分県自治人材育成センター（大分市）の研修には、29講座延べ121名が参加しています。また、市独自研修として、新採用職員や管理職を対象とした研修のほか、全職員を対象としたメンタルヘルス、財政・行革研修会を開催しました。

(No. 30) 自主研究活動の支援

市の施策や業務に関して職員が調査研究する自主研究グループとしては、行政研究グループがありますが、平成26年度は特に活動はありませんでした。市では研究結果の発表の場を設ける等の支援を行っています。

4. 民間活力の導入

(1) 公の施設の見直し等

(No. 31) 指定管理者制度の計画的実施

指定管理者制度は、平成26年度末で45施設に導入されており、そのうち、平成26年度より新たに狭霧台園地が指定され、また、湯布院福祉センターなど9施設が再指定されました。

今後も、公の施設については、指定管理者制度の導入が適切であるか等を含め検討していきます。

(No. 32) 民間移譲の検討

小松寮の民間移譲の検討については、第1次行革プランで方針が示されていましたが、障害者自立支援法の抜本的な見直しが検討されるなか、国の福祉政策が大きく変わるなどの状況下にあったため、時期尚早であると判断し、議論は先送りになっていました。

しかし、第2次行財政改革実施計画において、小松寮の民間移譲に関する検討・実施を行う方針を示し、平成25年10月から、小松寮民営化検討委員会により民営化の是非や有効性について議論が重ねられ、平成26年6月に民営化が妥当であるとの報告書が出され、市として民営化方針を決定したところです。

その後、保護者会や地元自治会への説明会の開催、職員への説明等を重ね、平成27年3月に民営化に向けた第1回ガイドライン策定委員会を開催したところです。

今後、ガイドライン策定委員会や移管法人選定委員会等で十分協議を行いながら、移行に向けた準備を進めることとしています。

(2) 企業誘致の取り組み

(No. 33) 企業誘致の推進

企業誘致では、平成23年に飲料水の製造を行う(株)MYMウォーターと立地協定を締結し、現地採用による雇用の創出が図られました。

また、新たな雇用機会の創出、地域経済の振興を図る企業立地をさらに促進するため、現行条例の全部改正を平成27年3月に行いました。

今後も由布市の自然環境や市民生活に配慮し、既存の立地企業との相乗効果が生まれるような企業進出を促進します。

(3) 民間力活用のまちづくり

(No. 34) 民間企業等との連携

地産地消、地買地消などを促進し、農工商業と観光振興による地域経済の活性化を目的として、民間企業等との連携が行われています。

市はイオン株式会社と地域貢献連携協定を締結しており、電子マネー「WAON」の活用や地産地消・県産品の販路拡大、環境保全、観光振興など11項目について両方で協力してさまざまな取り組みを進めています。

平成26年度においても、電子マネー「ゆふいん湯歩WAON」カード利用額の0.1%、約233万円を寄附していただいています。

また、平成21年4月からコカ・コーラウエストベンディング株式会社（旧：南九州コカ・コーラボトリング株式会社）と、同社が設置する自動販売機の売上金20%を由布市のまちづくりへ寄附していただく協定を締結しており、平成26年度は、約114万円の寄附金額でした。

平成26年5月には、市民等の安全及び安心を確保するため、ゆふいんラジオ局との間で「災害時等における緊急放送に関する協定」を締結し、緊急事態が発生した際は、緊急地震速報などの情報を優先して放送することとしました。

5. 市民との連携協力

(1) 市民と行政が協力しあえる環境づくり

(No. 35) 市民活動との役割分担等

協働のまちづくりを促進するために、NPO等の団体の意見交換や交流会の開催、活動団体の情報発信を行っているほか、地域協育の推進として、学校の教育活動に地域の力を活かしてもらうため、地域ボランティアによる学習支援や環境整備の活動のほか、青少年サポートセンターが学校と地域の懸け橋としての取り組みが行われています。

そのほか、子育てサポート事業や地域の情報発信など、市民や市民活動団体の皆さんと各種協働事業に取り組んでいます。

(No. 36) 大学との連携

これまで、大分大学（平成18年2月）、別府大学（平成18年2月）、県立文化芸術短期大学（平成20年3月）、立命館アジア太平洋大学（平成21年1月）との間で、相互協力又は友好交流協定を締結しており、専門的な知識・技術を共有し、幅広い分野で情報交換や連携を図っています。

また、大分大学医学部附属病院と市消防本部が、救急救命士の研修に関する協定を締結（平成22年7月）し、より一層、市民の救命率向上や救急救命士の資質の向上に取り組んでいます。

さらに平成26年2月には、九州大学の大学院工学研究院等と、まちづくりに関する総合的な計画の策定に向けた協力協定を締結し、地域の課題解決に向けた各種調査研究や人材交流等を幅広い分野で協力して進めています。

(No. 37) 男女共同参画の推進

由布市男女共同参画プランに基づいて、男女共同参画実現のための環境整備を行うため、意識の普及・啓発として6月の「男女共同参画週間」や11月の「女性に対する暴力をなくす運動週間」にあわせて、市内各所で街頭啓発活動を実施しました。

また、各種審議会等委員の女性参加率を40.0%に引き上げることを目標にしていますが、平成26年4月1日現在で22.5%であり、目標を下回っています。

各種審議会や委員会等は、幅広い分野からの市民参画の促進と合わせ、女性の潜在能力

の発揮や多様な知見を市政へ反映させることが重要であるため、今後も女性委員の積極的な登用を図っていきます。(表16参照)

表16 委員の女性登用率

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	22年度比較
審議会等数	27	30	30	28	28	△ 3	△ 1
審議会等委員数	387	390	405	358	404	△ 3	△ 17
うち、女性委員数	87	87	84	74	73	0	14
女性登用率	22.5%	22.3%	20.7%	20.7%	18.1%	0.2	4.4

(No. 38) 外部評価の導入

これまで、事務事業評価は内部による1次、2次評価を行っており、外部評価機関による評価は実施していません。

今後の厳しい財政状況を鑑みると、限られた財源をいかに有効な施策展開に活用し、効果を発揮するかが今まで以上に重要となります。

総合計画に基づく政策・施策及び事業について、客観性のある評価を行ったうえで予算編成に反映し、一層効果的に成果を生み出せるよう、今後、外部評価の有無を含めて行政評価システムの再構築を検討していく必要があります。

また、第2次行財政改革実施計画の進捗管理については、平成25年度までの3か年を中間報告として取りまとめ、由布市行財政改革推進会議の評価を受けた後、市議会に報告するとともに概要を市報で公表し、市公式ホームページで公開しています。

おわりに

第2次由布市行財政改革実施計画の4年目を迎えた平成26年度は、大綱の基本方針に掲げている「平成27年度末の財政調整基金残高の25億円保有を目指す」という大きな目標に対して、年度末現在高が約33億4,200万円となる等、計画に基づいた各改革項目の取り組みにより、一定の行財政効果を生み出すことができました。

しかしながら、今後の財政推計を見ると、歳入財源を支える普通交付税が平成32年度以降に現在より約10億円の大幅な減額をされることや人口減少に伴う市税等の減少、高齢化に伴う扶助費や公共施設の維持管理費の増大など、このまま推移すれば財源の縮小と経費の膨張が極めて必至な状況になることが予想され、遠からず各種基金も底をつくことは明白です。

このような現状を踏まえ、想定される将来の財政危機を回避し市の永続的発展のため、歳入歳出全般にわたる財政運営の規律化や行政組織体としての効率的な経営など、真摯な不断の改革が直近の重要課題となっています。